

久喜市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画（案） に対する意見募集の実施結果

久喜市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画（案）に対する意見募集を実施したところ、13件の意見が提出されましたので、意見の概要とそれに対する市の考え方を公表します。

意見提出期間	令和8年1月20日～令和8年2月18日
意見件数	3人 13件

○提出された意見の概要及び意見に対する市の考え方等

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
1	<p>鹿児島県いちき串木野市の生活排水処理基本計画資料に全国のし尿排出原単位標準値が記載されていますが、2014年度から2017年度の4年間の平均値で2.43 L/人・日となっています。25 ページで久喜市の 5.04 L/人・日は実績値として汚泥量を試算されていますが、この実績値 5.04 L/人・日が現実味を帯びているのでしょうか。</p> <p>実際として、一人の人が1日に 5.04L を排出すると思えず、これは汲取りし尿人口が相違しているか、または、収集実績に汲取りし尿人口以外の収集（仮設トイレの汲取りや事業系の汲取りなど）が含まれているなどの収集量が含まれているのではないのでしょうか。</p> <p>上記の原因なしに 5.04L であるとしたら全国平均とかけ離れた数値を使用するのはいかなものかと思われま。他市町村が採用するし尿排出原単位も確認されたほうがよろしいかと。</p>	<p>処理量の見込み値につきましては、P25 の 4-2-2 本文に記載のあるとおり、今後のし尿処理施設の整備充実を検討するうえで必要な指標でございます。</p> <p>汲み取りし尿に関する原単位について、令和6年度の実績ベースで算定しますと、5.04 L/人・日となりますが、お見込みのとおり、工事現場等の仮設トイレの分も含んでおります。</p>	原案どおり

【全国の排出原単位標準値】

◎し尿排出原単位

年 度	し尿収集量 (kℓ)	くみ取便槽人口 (人)	排出原単位 (ℓ/人・日)
2014 年度実績	6,864,465	7,726,961	2.43
2015 年度実績	6,633,834	7,196,741	2.53
2016 年度実績	6,324,548	6,870,737	2.52
2017 年度実績	6,048,804	6,528,065	2.54
平均	—	—	2.43

※ 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」（し尿収集量、くみ取便槽人口）より排出原単位を算出

◎合併・単独処理浄化槽排出原単位

	排出原単位(ℓ/人・日)			
	最小値	平均値	最大値	標準偏差
合併処理浄化槽	1.92	2.61	3.09	0.298
単独処理浄化槽	0.61	1.11	1.59	0.221

資料：「し尿処理施設から汚泥再生処理センターへのリニューアルの手引書」より

2 令和3年3月に中間見直しした埼玉県生活排水処理施設整備構想では、「本構想では平成22年構想の目標を継続し、令和7年度（目標年度）において生活排水処理率100%を整備目標とした。一方、一部にはこの目標達成が困難と予想される市町村があることから、内訳として下水道（達成困難）、浄化槽（達成困難）を記載した。」と記述されています。

資料編では下記のとおり久喜市は94.3%が整備目標とされておりますので、久喜市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画（案）24ページに記載されている目標年度（令和23年度：92.0%）と整合がとれないと思われます。



ご指摘のとおり、数値が下がっている状況となりますが、令和3年3月に中間見直しを実施した県構想では「生活排水処理普及率」が記載されているのに対し、本計画においては県の指定様式に準じ、「生活排水処理施設整備率」を採用しており、比較対象が異なっているためでございます。

なお、県構想と同じ「生活排水処理普及率」で比較しますと、94.3%から3.8ポイント増の98.1%となっております。

ご指摘のありましたP24表4-1-2につきましては、新たに「生活排水処理普及率」を追記することとし、P26本文中「生活排水処理施設整備率を92%」を「生活排水処理普及率を98.1%」に修正いたします。

原案の修正
P24 表 4-1-2、
P26 本文該当箇所の文言を修正いたします。

3 10ページで管渠の耐用年数を72年と設定しておりますが、下水道管の法定耐用年数は地方公営企業法施行規則により50年と定められています。過去にはヒューム管が布設され、現在は塩ビ管の布設が多いと思われ、管材品質の向上により実用耐用年数は50年以上使用可能で72年の耐用年数の設定はあながち間違いではないと思います。しかし、令和7年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因した道路陥没事故がマスコミで大きく取り上げられ、下水道管の更新についても安全性の確保が求められるように

生活排水処理基本計画においては、整備手法の見直しの際に、P10に記載の耐用年数を用いて費用比較の検討を行います。本市はP8に記載のあるとおり費用比較の実施対象となる市町村には該当しておらず、県マニュアルの資料を抜粋して記載している次第です。

なお、実際の耐用年数の運用に関しては、久喜市公共下水道ストックマネジメント計画においてご指摘の点を考慮しながら対応を検討してまいり

原案どおり

	<p>なりました。管渠耐用年数の 72 年はマニュアルに基づく算定で計画のスタンダードであるとは思いますが、世論の注目を考慮すれば 50 年の耐用年数の設定がよろしいかと思われます。また、どうしても耐用年数 72 年を使用するのであれば、管の腐食しやすいヒューム管を別記するか、管更生工事を実施し延命を図る旨の記載をすべきと考えます。</p>	<p>ます。</p>	
<p>4</p>	<p>基本計画案にもあるように、久喜市の人口は今後も減少していく。そして人口減少に伴い税収も減少し、インフラの維持管理ができなくなってくる。八潮市の道路陥没事故がよい例である。</p> <p>よって今後は、公共下水道接続地域を拡大しない方向に進むべきと考える。(スマート化)しかしながら、「3-4 農業集落排水事業の概要」の項では、農業集落排水事業区域の公共下水道への接続変更が計画されている。再編整備計画で最も接続が遅い地域は、2050 年度である。</p> <p>未来の久喜市民に負の遺産を残さないためにも、公共下水道整備未着手地域を公共下水道整備地域から一刻も早く外すべきと考える。公共下水道整備未着手地域からの住民から、不平不満が出てくると思うが、本来は補助金が出せない地域・条件であるが、整備地域から外すことにより、合併浄化槽設置の際には、市独自に市民に補助金を出す対応や、水道代の減免等をすればよいと思う。ただし地域除外年から、10 年間等の期限つき補助・減免とする。</p> <p>公共下水道敷設地域の拡大より、合併浄化槽設置補助(水道代減免等含む)の方が、市の総歳出額は少なくなるものと思う。</p> <p>一刻も早く、流域関連公共下水道区域の縮小をすべきと考える。</p>	<p>今後において、人口減少等の社会的な変化に適応していくため、整備手法の最適化について、検討を進めてまいります。</p>	<p>原案どおり</p>

5	<p>P. 13 本文中「本市の都市計画区域は、行政区域と略同一の」を「本市の都市計画区域は、行政区域とほぼ同一の」に修正した方がよいのではないか。</p>	<p>本市の都市計画区域の面積は、令和6年4月1日現在で行政面積と同一の8,241haであるため、ご指摘のありましたP13本文中の「略」の文言につきましては、削除いたします。</p>	<p>原案の修正 P13 本文該当箇所の文言を削除いたします。</p>
6	<p>P. 15 図3-3-1 久喜公共下水道事業計画概要図(令和6年度)2024において、菖蒲地区の上大崎と丸谷神ノ木は全体計画に入っているが、塚田地区は計画に入っていない。 しかし、塚田地区は令和7年度2025に公共下水道に接続している。計画区域外として接続した?</p>	<p>塚田地区につきましても全体計画区域に入っております。 P15 図3-3-1では青太線で全体計画区域を表しており、塚田地区では線幅が収まりきらず、青太線が鮮明に表記できていませんでしたが、線幅を調整し、青太線が見えるように修正いたします。 なお、塚田地区につきましては、令和8年度に公共下水道への接続を予定しております。</p>	<p>原案の修正 P15 図3-3-1の青太線の表記を鮮明にいたします。</p>
7	<p>P. 17 図3-4-1 久喜市農業集落排水施設最適整備構想の概要(令和2年度)2022では、年度の表現が西暦になっている。この部分以外では和暦が使われている?</p>	<p>P17 図3-4-1は久喜市農業集落排水施設最適整備構想からの抜粋資料のため、原文のままとしており、西暦から和暦への変換は行っておりません。</p>	<p>原案どおり</p>
8	<p>本計画の目標年度は令和23年度2041であるが、令和24年度2042接続予定の上大崎が図3-3-1に表示されている。</p>	<p>P15 図3-3-1は令和31年度が目標年度である公共下水道全体計画区域(令和6年度策定)を示しているため、令和24年度以降に接続を予定しております農業集落排水処理区域につきましても図示されております。 各図のタイトルに「策定」を追記いたします。</p>	<p>原案の修正 P15 図3-3-1、P17 図3-4-1のタイトルに「策定」を追記いたします。</p>
9	<p>P. 27 図4-5-1 久喜市生活排水処理基本計画 計画図(本計画:令和7年2025度策定)で、塚田地区は令和7年度2025に公共下水道に接続しているが、計画区域外? 地区の黒い縁どりがされていない。上大崎と丸谷神ノ木は黒い縁どりがある。</p>	<p>塚田地区につきましては、令和8年度に公共下水道への接続を予定しており、本計画においても公共下水道の整備区域としております。 黒い縁どりににつきましては、全体計画区域を表しておりますが、事業計画区域に位置づけている農業集落排水処理区域は、全体計画区域につきましても宅地ごとの区域設定としております。そのため、面的に設定している本計画区域と差異が生じ、黒い縁どりが表れていないものになります。</p>	<p>原案どおり</p>

10	<p>隣接市との関係で、新堀と柴山枝郷は図示されているが、上大崎の一部白岡市管理部分が不明。 加須市及び白岡市との協議は？</p>	<p>菖蒲町上大崎の一部は、白岡市大山地区農業集落排水処理事業の処理区域として整備されており、図示しております。 また、加須市及び白岡市とは「公の施設の区域外設置」につきまして協議済みでございます。</p>	原案どおり																								
11	<p>現在工事中で令和9年度に供用開始予定の新ごみ処理施設、温浴施設、公園が無着色（一部浄化槽）となっているが公共下水道で整備するのでは？</p>	<p>当該施設につきましては、事業計画区域の外側に位置しており、区域外流入として公共下水道に接続する予定でございます。 本計画における公共下水道整備区域につきましては、事業計画区域と整合を図っている経緯がありますため、今後事業計画区域に編入した際に着色されるものでございます。</p>	原案どおり																								
12	<p>P. 23 表 4-1-1 実施事業の内訳は何年何月現在？</p>	<p>令和6年度末現在でございます。 表のタイトルに時点を追記いたします。</p>	<p>原案の修正 P23 表 4-1-1 のタイトルに時点を追記いたします。</p>																								
13	<p>P. 24 表 4-1-2 内の農業集落排水整備区域内人口及び農業集落排水処理人口が次の試算結果と異なるのは人口減（909人）を考慮した？R13、R18も同様？</p> <table border="1" data-bbox="213 1339 732 1585"> <tr> <td></td> <td>R6末 処理人口</td> <td></td> <td>R23末 処理人口</td> <td>R6- R23</td> <td>別表試算</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水整備区域内人口</td> <td>9627</td> <td></td> <td>5910</td> <td>3717</td> <td>2808</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R6末 処理人口</td> <td></td> <td>別表試算</td> <td>R6- R23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業集落排水整備区域内人口</td> <td>9627</td> <td></td> <td>6819</td> <td>2808</td> <td></td> </tr> </table>		R6末 処理人口		R23末 処理人口	R6- R23	別表試算	農業集落排水整備区域内人口	9627		5910	3717	2808		R6末 処理人口		別表試算	R6- R23		農業集落排水整備区域内人口	9627		6819	2808		<p>お見込みのとおり、行政人口の減少率を考慮し、各年度の人口を算定しております。</p>	原案どおり
	R6末 処理人口		R23末 処理人口	R6- R23	別表試算																						
農業集落排水整備区域内人口	9627		5910	3717	2808																						
	R6末 処理人口		別表試算	R6- R23																							
農業集落排水整備区域内人口	9627		6819	2808																							

	地区名	下水道 接続年度	下水道 接続年度	R6末 処理人口	ha 計画面積	人口累計	面積累計							
1	北青柳	2025	令和7年	611	20	611	20							
2	塚田	2025	令和7年	256	13	867	33							
3	六万部	2029	令和11年	319	14	1186	47							
4	上本村	2030	令和12年	271	14	1457	61							
5	清久第一	2035	令和17年	708	58	2165	119							
6	上新田 野佐原	2036	令和18年	261	11	2426	130							
7	丸谷 神ノ木	2039	令和21年	382	24	2808	154							
8	上大崎	2042	令和24年	488	24	3296	178							
9	太田袋	2043	令和25年	441	16	3737	194							
10	除堀	2044	令和26年	701	34	4438	228							
11	原 樋ノ口	2050	令和32年	760	26	5198	254							
公共下水道接続合計				5198	254									
①	野々宮 小下	2029	令和11年	704	40	<table border="1"> <tr><td>令和23年度までの下 水道への接続人口</td></tr> <tr><td>2808 人</td></tr> <tr><td>令和23年度以降の集 落排水の人口</td></tr> <tr><td>2390 人 (8~11)</td></tr> <tr><td>4429 人 ①~⑥</td></tr> <tr><td>6819 人</td></tr> </table>			令和23年度までの下 水道への接続人口	2808 人	令和23年度以降の集 落排水の人口	2390 人 (8~11)	4429 人 ①~⑥	6819 人
令和23年度までの下 水道への接続人口														
2808 人														
令和23年度以降の集 落排水の人口														
2390 人 (8~11)														
4429 人 ①~⑥														
6819 人														
②	江面新田	2033	令和15年	163	7									
③	上栢間	2033	令和15年	755	44									
④	柴山小塚	2038	令和20年	205	14									
⑤	小林	2034	令和16年	1150	87									
⑥	下栢間	2036	令和18年	1452	75									
集落排水継続合計				4429	267									

【問い合わせ】

上下水道経営課 下水道経営係

電話 0480-58-1111 内線 249

jogesuidokeiei@city.kuki.lg.jp